

令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
「多様な病態に対応可能な肝疾患のトータルケアに資する人材育成及びその活動の質の向上等に関する研究」 分担研究報告書（他班との連携）

## 肝炎医療コーディネーターの配置と効果検証の全国展開

研究分担者：竹内 泰江

国立国際医療研究センター 肝炎・免疫研究センター 肝炎情報センター 上級研究員

**研究要旨：**肝炎対策基本指針では、肝炎ウイルス検査の受検、肝炎ウイルス陽性者の受診・受療、専門医療機関・肝炎診療連携拠点病院等（以下、拠点病院）による適切かつ良質な肝炎医療の提供というスキームの中で、肝硬変又は肝がんへの移行者を減らすことが目標と設定されている。しかし上記スキームの実施現状調査によると、受検率、肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ、肝炎医療コーディネーター（以下、肝炎 Co）の養成と適正配置など、十分ではない課題が指摘されている。

肝炎ウイルス検査の受検勧奨を行い、肝炎ウイルス検査陽性者を適切に受診、受療、治療後フォローを行うために、肝炎 Co の活動が期待されている。しかし、都道府県事業として委託されている肝炎 Co 養成数は都道府県間格差が生じており、また養成された肝炎 Co の適正な配置や支援ができていない現状がある。本研究班では、指標班、拡充班、均てん化班と連携し、肝炎 Co 関連事業指標の評価を行い、肝炎 Co の効率化・活性化の基盤となる情報を提供することを目的とした。平成 30 年度には全都道府県で肝炎 Co の養成が始まった。経年的に肝炎 Co の資格更新研修を実施している都道府県は増えており、令和 4 年度は 28 であった。肝炎 Co の配置状況に関しては、平成 29 年度～令和 4 年度の拠点病院、専門医療機関、保健所、市町村における肝炎 Co 配置指數を比較した。保健所、拠点病院の肝炎医療コーディネーターの配置率がそれぞれ 0.84、1.0 であるのに比べ、専門医療機関と市町村への配置率は 0.66、0.62 と低いことが明らかであり、更に配置を進める必要があることが示唆された。

肝 Co 関連事業指標項目外であるが、活動支援の実施状況について経年比較を行ったところ、自治体では 9 割以上で活動支援の取組が行われていたものの、拠点病院においては 6 割程度であり実施状況に差があることが明らかとなった。

今後も継続して肝炎 Co 事業関連指標の調査を実施し、各都道府県へ個別・全体指標結果を提供することで、事業改善の基礎資料となることが期待される。

### A. 研究目的

ウイルス肝炎から肝硬変、肝がんへの移行者を減らすためには、肝炎ウイルス検査受検率を向上させ、肝炎ウイルス検査陽性者を適切に肝疾患専門医療機関、肝疾患診療連携拠点病院（以下、拠点病院）へ紹介し、治療要否を判断することが必要である。自治体検診等で判明した肝炎ウイルス陽性者が、受診していない現状が明らかになっている。病院内の術前検査等で判明した肝炎

ウイルス検査陽性者も、消化器内科、肝臓内科等の専門診療科へ紹介されていない現状があることが分かっている。

肝炎ウイルス肝炎検査の受検勧奨を行い、肝炎ウイルス検査陽性者を適切に受診、受療、治療後フォローを行うために肝炎医療コーディネーター（以下、肝炎 Co）の活動が期待されている。しかし、都道府県事業として委託されている肝炎 Co 養成数は都道府県格差が生じており、また、養成された肝炎

Co が適正に配置できていない現状がある。本研究班では「指標等を活用した地域の実情に応じた肝炎対策均てん化の促進に資する研究」(均てん化班) (研究代表者：考藤達哉、分担者：竹内) と連携し、肝 Co 関連事業指標の評価を行い、肝炎 Co の効率化・活性化と配置状況評価を行った。

## B. 研究方法

「肝炎の病態評価指標の開発と肝炎対策への応用に関する研究」班（指標班）（研究代表者：考藤達哉）では、平成 29 年度に肝炎医療指標（32）、自治体事業指標（26）、拠点病院事業指標（21）を作成した。平成 30 年度には、これらの指標を拠点病院へのアンケート調査、拠点病院現状調査（肝炎情報センターで実施）、都道府県事業調査（肝炎対策推進室で実施）から評価した。いずれも平成 29 年度の事業実施状況を調査している。平成 31 年度/令和元年度は自治体事業指標を 19 項目に整理し、その中で肝炎 Co 関連指標を前年度と同様に調査・評価した。また指標班の継続政策班である「肝炎総合対策の拡充への新たなアプローチに関する研究」班（拡充班）（研究代表者：考藤達哉）、均てん化班でも継続して肝炎 Co 関連指標を調査している。

本年度は、指標班、拡充班、均てん化班との連携により、肝炎 Co 事業に関する指標として肝炎 Co 養成数、資格更新研修の有無、肝炎 Co の配置状況等に関する指標、および肝炎 Co 支援実施状況について評価した。

(倫理面への配慮) 本分担研究は、事業調査によって収集されたデータに基づく解析研究であり、個人情報を取り扱うことはない。したがって、厚生労働省「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」（平成 26 年 12 月 22 日）を遵守すべき研究には該当しない。

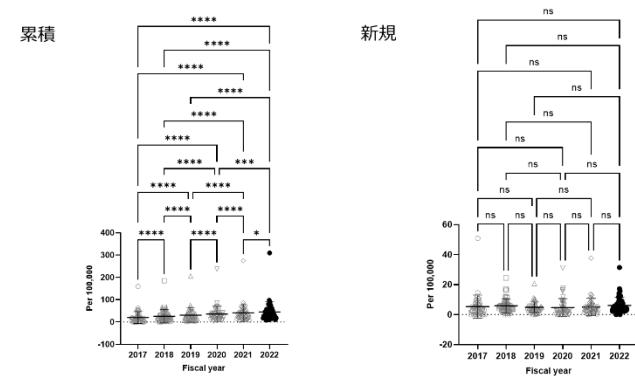
## C. 研究結果

肝炎 Co 関連事業指標として、下記の自治

体事業指標を作成し調査した。平成 29 年度～令和 4 年度自治体事業調査結果を基に指標値を求め、結果群別に都道府県数で表示した。なお、令和 5 年度自治体事業調査結果は令和 7 年 3 月時点での解析中である。

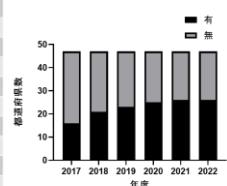
### 1) 肝炎 Co 養成数（累積・新規）（人口 10 万人あたり）<自治体施策 3, 4>

平成 29 年度の調査開始時と比較して、いずれの年度間においても有意な増加を示し、累積肝炎 Co 数は増加していることが確認できる。一方、新規養成数は調査期間において有意な変化を認めていないが、継続的に肝炎 Co の養成が実施されているものと捉えられる。



### 2) 肝炎 Co 資格更新研修の有無<自治体施策 5>

年度	自治体が実施するコーディネーター資格更新	都道府県数
2017	有	16
	無	31
2018	有	21
	無	26
2019	有	23
	無	24
2020	有	25
	無	22
2021	有	26
	無	21
2022	有	28
	無	19



肝炎 Co 養成開始となった平成 29 年度以降より、資格更新を行っている都道府県が増えており、令和 4 年度では 28 が存在している。更新要否や年数については、各自治体毎で基準となる要綱が異なっており、一律化できていないが、肝炎 Co の質の担保として、今後も取組が必要な点と考えられる。

### 3) 肝炎Coの配置指標<自治体施策6, 7, 8, 9>

- ・自治体施策6：肝炎Coが配置されている拠点病院数/拠点病院数
- ・自治体施策7：肝炎Coが配置されている専門医療機関数/専門医療機関数
- ・自治体施策8：肝炎Coが配置されている保健所数/保健所数(本所+支所、指定都市、中核市、その他政令市、特別区は除く)
- ・自治体施策9：肝炎Coが配置されている市町村数/市町村数

平成29年度～令和4年度の拠点病院、専門医療機関、保健所、市町村における肝炎Co配置指標を比較したところ、保健所、拠点病院の肝炎医療コーディネーターの配置率がそれぞれ0.84、1.0であるのに比べ、専門医療機関と市町村への配置率は0.66、0.62と低いことが明らかとなった。専門医療機関、市町村のいずれも平成29年度と比較すると有意な増加を認めていたが、更に配置を進める必要があることが示唆された。

### 4) 肝炎Coの活動支援状況

肝炎Co事業に関する指標項目として掲げていないが、自治体及び拠点病院の肝炎Coの研修会を除いた活動支援状況について、調査を行った。

自治体において、肝炎Coへ養成研修会以外の支援内容としては相談体制の整備や肝炎Coの意見交換会の設置など多岐にわたっており、支援の実施率は90%以上であった。



一方で、72拠点病院においては肝炎Co活動支援に取り組んでいる施設は調査開始年度と比較すると緩徐に上昇を認めているものの、支援の実施率は63%という結果であった。



活動支援における取組状況が各拠点病院により差があることが明らかであり、その障壁について今後アンケート調査の実施、及び、好事例についての情報提供が必要と考えられる。

### D. 考察

受検、受診、受療を円滑に推進するためには、肝炎Coに期待される役割は大きい。現在、都道府県事業として肝炎Co事業が委託されているが、肝炎Coの養成、適正な配置、資格更新研修の実施等の事業指標からは、経年調査により格差は徐々に埋まってきているものの養成にかかる要綱が都道府県毎に異なるため格差が残る。

肝炎Co関連指標の継続的な調査と、各都道府県での指標結果に基づく事業改善の取組によって、肝炎Coが肝炎政策の推進に更に貢献できると考えられる。

### E. 結論

肝炎Co事業に関する指標として肝炎Co養成数、資格更新研修の有無、肝炎Coの配置状況等に関する指標を調査した。累積の陽性者数は伸びているものの、拠点病院における活動支援の実施状況に課題が残る。

### F. 政策提言および実務活動

#### <政策提言>

なし

#### <研究活動に関連した実務活動>

国立健康危機管理研究機構客員研究員として、厚生労働省肝炎対策推進室、全国肝疾患診療連携拠点病院と連携し、肝炎に関する

る総合的な施策の推進活動に携わっている。

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

Takeuchi Y, Nozawa A, Kanto T.  
Integrated policy of medical expense  
subsidies and clinical registry for  
patients with liver cancer and  
decompensated cirrhosis in Japan.  
*Hepatology Research.* 2024 Aug; 54(8):  
745-752.

### 2. 学会発表

竹内泰江、藤森晶子、西井正造、考藤達哉  
ゲーミフィケーションによる肝炎医療の均てん  
化に向けた新たな普及啓発の実践について  
第60回日本肝臓学会総会 6月2024年 熊本

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし